

発達検査の動向調査からみる当院における発達障害支援の意義

○高橋翔太（公認心理師）

医療法人耕仁会札幌太田病院 心理・内観療法課

【はじめに】

「令和 4 年生活のしづらさなどに関する調査」（厚生労働省）によれば、医師から発達障害と診断された者の数（推計値）は 87 万 2000 人であり、前回調査時（平成 28 年）の 48 万 1000 人よりも増加したことが明らかとなった。

当院における思春期外来患者の発達障害に係る検査実施の動向を調査することで、当院における発達障害支援の意義について検討したので、ここに報告する。

【方法】

- （１）対象者：令和 2 年 1 月から令和 7 年 5 月までの過去 6 年間に当院の外来を受診し、医師から発達障害鑑別に係る検査の指示が出た 7 歳から 20 歳までの男女 227 名
- （２）方法：上記対象者を追跡し、全思春期初診患者における各年の検査実施者および診断の数と割合を求めた。

【結果】

- （１）検査実施者：令和 2 年：25 件(24%)、令和 3 年：35 件(19%)、令和 4 年：39 件(16%)、令和 5 年：45 件(18%)、令和 6 年：62 件(21%)、令和 7 年：21 件(23%)
※令和 7 年は 5 か月経過時点の情報による。
- （２）診断：注意欠陥多動性障害(ADHD) 96 件(42%)、自閉症スペクトラム障害(ASD) 71 件(31%)、学校恐怖症 50 件(22%)、習慣および衝動の障害 36 件(16%)、うつ病 27 件(12%)、適応障害 30 件(13%) ※診断は患者間での重複を含めた。

【考察】

本調査結果から、全国的な発達障害の診断者数増加に伴い、当院においても発達障害に係る検査の指示数が増えていることが明らかとなった。検査を受検した者の 42%が ADHD、31%が ASD の診断を受けており、発達障害に対する社会的な関心の高まりや発達障害に関する理解が進み、これまで見過ごされてきた困難を抱える子供たちにより目が向けられるようになったことなどが検査指示数増加の背景にあると考えられる。

また、不登校や依存・嗜癖に関連した診断、うつ病や適応障害などの診断を受けている者も多く、発達障害を背景とした二次障害の症状を呈した者が増えていることも明らかとなった。こうした複合的に課題や困難を抱えた患者に対し、当院では、発達検査の結果を受けた後も生活リズムの安定や登校支援などを受けることが可能であり、医師の指示体系の下、多職種が連携を図りながら支援を受けられる体制を整えている。増加傾向にある発達障害の思春期患者を包括的かつ継続的にサポートできるという点において、当院での思春期患者の発達障害支援に係る取り組みの意義は大きいと考えられる。